



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日  
東

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所  
 コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CF0 (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	35,403	6.6	7,188	5.1	7,411	0.9	4,094	30.6
2022年12月期	33,212	28.0	6,839	64.3	7,345	79.7	3,134	74.7

(注) 包括利益 2023年12月期 8,484百万円(25.9%) 2022年12月期 6,738百万円(22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	450.11	—	12.9	10.5	20.3
2022年12月期	344.56	—	11.2	10.9	20.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	69,438	49,006	49.1	3,750.86
2022年12月期	72,262	42,206	40.9	3,251.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 34,122百万円 2022年12月期 29,578百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	18,331	△14,663	△9,615	9,096
2022年12月期	17,031	△12,191	△382	14,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	54.00	54.00	491	15.7	1.8
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,000	24.4	3.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

3. 2024年12月期第1四半期（2024年1月1日～2024年3月31日）及び  
2024年12月期第2四半期（2024年1月1日～2024年6月30日）の連結業績予想

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難なため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	8,750	6.1	1,610	△4.7	1,610	△5.0	630	△44.6	69.25
第2四半期(累計)	17,950	6.5	3,410	3.6	3,430	△1.9	1,330	△30.6	146.20

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	9,282,500株	2022年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	185,371株	2022年12月期	185,371株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	9,097,129株	2022年12月期	9,097,129株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,483	23.7	1,201	126.3	2,413	48.6	2,759	65.4
2022年12月期	7,664	27.2	530	101.1	1,623	276.9	1,668	217.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	303.33		—					
2022年12月期	183.45		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	28,091	23,950	23,950	21,682	85.3	2,632.78
2022年12月期	27,899	21,682	21,682	21,682	77.7	2,383.45

（参考）自己資本 2023年12月期 23,950百万円 2022年12月期 21,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p.3「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月20日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、5G基地局向けロジック製品の受託量が減少したものの、車載向けロジック製品の受託量が増加し、為替レートが円安で推移したことなどから、前四半期と比較して増加し、9,357百万円（前四半期比1.9%増）となりました。

費用については、主に台湾子会社において電力の夏季割増料金適用期間の終了により用力費が減少したものの、減価償却費の増加や、為替レートの円安影響があったことなどから、全体として前四半期と比較して増加しました。

これらの結果、営業利益は、前四半期と比較して微増し、1,963百万円（前四半期比1.5%増）となりました。

経常利益については、当期第3四半期に主に台湾子会社において計上した為替差益の影響がなくなったことなどから、前四半期と比較して減少し、1,837百万円（前四半期比11.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税の見直しや、固定資産売却益363百万円を計上したことなどから、前四半期と比較して増加し、1,193百万円（前四半期比21.3%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、法人税等299百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益608百万円を計上しております。

当社グループの当第4四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第4四半期連結会計期間	838	8,518	9,357
(参考) 当期第3四半期連結会計期間	850	8,333	9,184

当連結会計年度において、当社グループの売上高は、メモリ製品や、ロジック製品のうち、フラッシュメモリコントローラの受託量が減少したものの、車載向けや5G基地局向け、サーバー用CPU・GPUなどの受託量が増加したこと、為替レートが円安で推移したことなどから、前年同期と比較して増加し、35,403百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

一方、費用は、電力の基本料金の値上げや台湾における夏季割増料金の適用期間の拡大による用力費の増加、減価償却費の増加、及び為替レートの円安影響があったことなどから、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、営業利益、経常利益は、前年同期と比較して増加し、それぞれ7,188百万円（前年同期比5.1%増）、7,411百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

上記に加え、固定資産売却益1,225百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益も、同じく前年同期と比較して増加し、4,094百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、法人税等1,875百万円、非支配株主に帰属する当期純利益2,551百万円を計上しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当連結会計年度	3,177	32,226	35,403
(参考) 前連結会計年度	4,096	29,115	33,212

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は69,438百万円となり、前連結会計年度末比2,823百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が1,174百万円増加した一方で、現金及び預金が3,895百万円、未収入金が1,026百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は20,432百万円となり、前連結会計年度末比9,623百万円の減少となりました。これは主に、未払金が1,979百万円、長期借入金が6,516百万円、その他流動負債が985百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は49,006百万円となり、前連結会計年度末比6,799百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,094百万円計上の一方で剰余金の配当491百万円を実施したこと等により利益剰余金が3,603百万円、為替換算調整勘定が934百万円、非支配株主持分が2,255百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,096百万円となり、前連結会計年度末比5,495百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,331百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上12,400百万円、税引前当期純利益8,522百万円により資金が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,663百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,013百万円により資金が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,615百万円の純支出となりました。これは主に、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて2,503百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて10,306百万円あったことや、配当金の支払が490百万円あったことにより、資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であるため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

2024年12月期第1四半期において、当社グループの売上高は、顧客や製品分野によって需要動向が異なるものの、一部顧客の在庫調整により受託量が減少することから、前期第4四半期と比較して減少すると予想しております。

営業利益、経常利益についても、各種費用の減少が売上高の減少を補うには至らず、前期第4四半期と比較して減少すると予想しております。また、前期第4四半期に計上した固定資産売却益や法人税の見直しの影響がなくなることなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前期第4四半期と比較して減少すると予想しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は8,750百万円、営業利益は1,610百万円、経常利益は1,610百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円と予想しております。

2024年12月期第2四半期において、当社グループの売上高は、車載向けロジック製品をはじめとして受託量が増加し、減少していた5G基地局向けロジック製品の受託量が回復傾向にあることなどから、当第1四半期と比較して増加すると予想しております。

売上高の増加に伴い、利益についても、当第1四半期と比較して増加すると予想しております。

以上の結果、当社グループの当期第2四半期連結累計期間における売上高は17,950百万円、営業利益は3,410百万円、経常利益は3,430百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,330百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としています。また、配当の額については、当面は、単体の当期純利益の30%程度の額を前提とし、将来的には、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%を基準とし、決定することとしています。

上記方針と将来的な連結当期純利益基準への移行を見据え、当期の配当の額は、1株当たり110円00銭といたしました。

2024年12月期については、半導体業界は市場環境が短期間に変化する可能性があり、足元においては実際に調整局面の影響を受けていることから、中間配当は無配とさせていただきます。また、2024年第1四半期を底に、2024年第2四半期以降の業績回復を想定しているものの、回復時期等の不確実性などから、期末配当については未定とさせていただきますが、今後も安定的な配当を実施し、2023年12月期以上の水準となるよう、業績の継続的かつ着実な向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,691,244	11,796,001
売掛金	8,176,287	8,960,448
契約資産	971,881	842,753
原材料及び貯蔵品	104,260	348,282
未収入金	1,367,734	341,705
リース債権	210,124	819,888
その他	1,091,535	385,038
流動資産合計	27,613,068	23,494,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,986,459	10,982,543
機械装置及び運搬具(純額)	28,106,421	31,359,352
工具、器具及び備品(純額)	763,594	644,626
土地	1,859,920	1,982,920
建設仮勘定	2,636,891	557,932
有形固定資産合計	44,353,287	45,527,375
無形固定資産	197,179	211,776
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,385	10,879
繰延税金資産	267	77,108
その他	88,163	117,301
投資その他の資産合計	98,816	205,289
固定資産合計	44,649,283	45,944,441
資産合計	72,262,352	69,438,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	482,497	538,522
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	785,000	570,000
未払金	2,433,086	453,484
未払法人税等	1,432,832	1,191,281
賞与引当金	1,264,130	1,319,548
役員賞与引当金	56,084	59,563
受注損失引当金	4,397	5,516
修繕引当金	22,286	32,131
契約負債	19,246	9,122
その他	2,710,987	1,725,913
流動負債合計	9,510,548	6,205,083
固定負債		
長期借入金	19,777,375	13,260,986
退職給付に係る負債	223,651	226,763
繰延税金負債	479,618	684,327
資産除去債務	10,566	10,650
修繕引当金	2,116	1,930
契約負債	29,574	21,008
その他	22,198	21,478
固定負債合計	20,545,100	14,227,145
負債合計	30,055,648	20,432,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	8,334,177	11,937,606
自己株式	△120,123	△120,123
株主資本合計	27,648,689	31,252,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,939,437	2,873,607
退職給付に係る調整累計額	△9,825	△3,660
その他の包括利益累計額合計	1,929,611	2,869,947
非支配株主持分	12,628,402	14,884,266
純資産合計	42,206,703	49,006,331
負債純資産合計	72,262,352	69,438,560

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,212,068	35,403,590
売上原価	23,833,247	25,721,646
売上総利益	9,378,820	9,681,944
販売費及び一般管理費	2,539,745	2,493,310
営業利益	6,839,075	7,188,633
営業外収益		
受取利息	28,672	70,381
為替差益	437,460	70,486
受取手数料	255,808	343,889
その他	49,380	52,419
営業外収益合計	771,322	537,177
営業外費用		
支払利息	216,567	255,659
その他	48,380	59,033
営業外費用合計	264,947	314,693
経常利益	7,345,449	7,411,117
特別利益		
固定資産売却益	770,169	1,225,626
その他	12,512	—
特別利益合計	782,681	1,225,626
特別損失		
固定資産売却損	2,479	—
固定資産除却損	2,325	17,468
減損損失	12,666	97,022
その他	85,057	—
特別損失合計	102,528	114,490
税金等調整前当期純利益	8,025,603	8,522,253
法人税、住民税及び事業税	1,828,125	1,758,708
法人税等調整額	195,578	137,274
法人税等合計	2,023,704	1,895,983
過年度法人税等戻入額	△18,555	△20,237
当期純利益	6,020,454	6,646,508
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,134,498	4,094,673
非支配株主に帰属する当期純利益	2,885,956	2,551,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	706,743	1,831,706
退職給付に係る調整額	11,342	6,241
その他の包括利益合計	718,085	1,837,947
包括利益	6,738,540	8,484,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,503,582	5,035,009
非支配株主に係る包括利益	3,234,957	3,449,447

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	5,313,842	△120,123	24,628,353
会計方針の変更による累積的影響額			40,488		40,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	7,611,322	5,354,330	△120,123	24,668,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,134,498		3,134,498
剰余金の配当			△154,651		△154,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,979,846	—	2,979,846
当期末残高	11,823,312	7,611,322	8,334,177	△120,123	27,648,689

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,578,998	△18,471	1,560,527	10,371,362	36,560,243
会計方針の変更による累積的影響額					40,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578,998	△18,471	1,560,527	10,371,362	36,600,732
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					3,134,498
剰余金の配当					△154,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,439	8,645	369,084	2,257,039	2,626,123
当期変動額合計	360,439	8,645	369,084	2,257,039	5,605,970
当期末残高	1,939,437	△9,825	1,929,611	12,628,402	42,206,703

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	8,334,177	△120,123	27,648,689
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,094,673		4,094,673
剰余金の配当			△491,244		△491,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,603,428	—	3,603,428
当期末残高	11,823,312	7,611,322	11,937,606	△120,123	31,252,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,939,437	△9,825	1,929,611	12,628,402	42,206,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					4,094,673
剰余金の配当					△491,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934,170	6,165	940,335	2,255,863	3,196,199
当期変動額合計	934,170	6,165	940,335	2,255,863	6,799,628
当期末残高	2,873,607	△3,660	2,869,947	14,884,266	49,006,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,025,603	8,522,253
減価償却費	11,370,603	12,400,165
減損損失	12,666	97,022
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,365	5,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	316,987	△18,594
受取利息	△28,672	△70,381
支払利息	216,567	255,659
設備賃貸料	△23,296	△47,523
還付加算金	△80	△192
事業構造改善費用	85,057	—
固定資産除売却損益(△は益)	△765,365	△1,208,158
売上債権の増減額(△は増加)	82,728	△448,571
契約資産の増減額(△は増加)	△385,367	170,594
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,562	△237,627
リース債権の増減額(△は増加)	△211,847	72,614
仕入債務の増減額(△は減少)	112,020	47,421
受取保険金	△5,638	—
受取補償金	△12,512	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	100,424	1,840,220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,578	△816,048
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,082	9,678
その他	19,184	△116,448
小計	18,872,329	20,457,519
利息の受取額	27,251	71,737
利息の支払額	△216,567	△255,659
補償金の受取額	12,512	—
損害賠償金の支払額	△223	△10,910
法人税等の還付額	18,878	18,922
法人税等の支払額	△1,469,735	△1,950,602
保険金の受取額	5,638	—
事業構造改善費用の支払額	△218,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,031,204	18,331,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,600,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△13,028,193	△14,013,577
有形固定資産の売却による収入	888,555	980,954
無形固定資産の取得による支出	△73,391	△53,764
設備賃貸料の受取額	23,296	47,523
その他	△1,961	△24,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,191,694</b>	<b>△14,663,725</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	21,772,395	1,303,047
長期借入金の返済による支出	△20,845,745	△9,106,758
リース債務の返済による支出	△140,302	△127,475
配当金の支払額	△154,109	△490,878
非支配株主への配当金の支払額	△1,015,143	△1,193,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△382,905</b>	<b>△9,615,647</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,249	453,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,466,854	△5,495,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,124,389	14,591,244
現金及び現金同等物の期末残高	14,591,244	9,096,001

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～51年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～25年

##### ② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

##### ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは下記の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの半導体テスト受託事業にかかる収益は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「流動負債」の「その他」、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた127,864千円及び「固定負債」の「リース債務」に表示していた2,289千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	79,177,161千円	92,601,475千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	5,388,138千円	4,349,842千円
土地	1,801,305	1,324,078
計	7,189,443	5,673,920

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
長期借入金	4,914,012千円	3,964,448千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	11,807千円
福島県会津若松市	処分予定資産	建設仮勘定	858千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,807千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

福島県会津若松市の処分予定資産は、株式会社テラプロープ会津の事業終了に伴い、処分が決定した資産について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失として特別損失に858千円計上しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	97,022千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に97,022千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	—	—	185,371
合計	185,371	—	—	185,371

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	491,244千円	54円00銭	2022年12月31日	2023年3月24日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	—	—	185,371
合計	185,371	—	—	185,371

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,684千円	110円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	15,691,244千円	11,796,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000	△2,700,000
現金及び現金同等物	14,591,244	9,096,001

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,251円39銭	3,750円86銭
1株当たり当期純利益金額	344円56銭	450円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,134,498	4,094,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,134,498	4,094,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,097,129	9,097,129

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。